

2025年8月20日

各部長

町田市長 石坂 丈一

令和8年度（2026年度）予算編成方針について（通知）

本格的な人口減少社会の到来、歴史的な物価や賃金の上昇、そして労働市場の流動化等社会環境はめまぐるしく変化しており、大きな転換期に直面している。このような変化の時代において、全ての事務事業を従来通りに続けることは進化を妨げることにほかならない。いまこそ変化に適応し、サービスを再構築することが求められている。

そして、未来が見通しにくい現在だからこそ、市民一人ひとりの生活の質を高める施策やまちの豊かさを次世代に引き継ぐための施策に果敢に取り組むことが必要である。

すべての職員が、自分事として、主体的自律的に改革と新たな価値の創出に取り組み、徹底した議論を尽くして下記のとおり予算を計上されたい。

記

1 日本経済の状況と町田市の財政状況

(1) 日本経済の状況及び国の当面の経済財政運営

日本経済の状況は、内閣府が発表した月例経済報告（令和7年7月）によれば、「景気は、緩やかに回復している。」とされている。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。」との認識が示されている。

また、今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」においては、マクロ経済運営の基本的考え方について「全世代型社会保障の構築、少子化対策及びこども・若者政策の推進、公教育の再生・研究活動の活性化、戦略的な社会資本整備の推進、地方行財政基盤の強化など、経済・財政一体改革の取組を進める」としており、こうした経済状況や国の動向について注視していく必要がある。

(2) 町田市の財政状況と今後の見込み

歳入面では、賃金の上昇や最近の経済動向を受けた市税収入の増や、国や都の税収増に伴う各種交付金の増が見込まれる。一方、歳出面では、社会保障費の増や物価や賃金の高騰等に伴う物件費の増、資材価格高騰に伴う建設費の増などに加えて、金利上昇による公債費の増等も見込まれる。また今後、学校統合に伴う改築が同時進行で始まることなどを踏まえると、引き続き厳しい財政運営となることが見込まれる。

2 基本方針

(1) 基本的な考え方

令和8年度（2026年度）の予算は、財政運営が厳しくなる中でも、未来へ向けた投資と改革を確実にを行うことにより、町田市が将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくための予算とする。

予算編成にあたっては、歳入歳出の均衡と将来負担の抑制といった観点から財政の健全性を担保していく。

(2) 政策的事業について

政策的事業については、2026年度は「町田市5ヵ年計画22-26」の最終年度にあたることから、次期5ヵ年計画を視野に入れた予算編成を行うこと。重点事業プランに位置付けられた事業については、社会経済状況の変化を確実に捉え、各部署が主体的にデータやエビデンスに基づいた事業の効果进行分析・検証し、見直しや改善を行うこと。

(3) 経常事業について

経常事業については、一つ一つの事業や業務の在り方について目的や必要性を考え、新たな手法への転換を試みること。

事業を見直す際には、デジタル技術の活用や多様な主体との連携など、人口減少社会を見据えた事業の方向性を検討すること。また、組織や職員配置、業務プロセスの最適化、DXの更なる推進といった手法を講じ、組織運営面に踏み込んだ構造的な改革に取り組むこと。

3 予算編成における具体的な取り組み

(1) 各事業予算については、年間総合予算として編成し、年度内の予算不足に対し補正による対応は原則行わない。年間見通しに基づき、予定されるすべての歳入及び歳出を的確に把握し、計上すること。

(2) 急激な物価や賃金の上昇の影響を適切に反映させること。具体的には、業務委託料や工事費の予算要求にあたっては、消費者物価指数（CPI）、インフレ率及び労務単価の上昇が適切に反映されていることを必ず確認すること。

(3) 課別・事業別行政評価シートで明らかになった効率性と有効性について、他部他事業の効果的な取り組みを情報収集し、事業実施手法の見直し等の結果を予算に反映すること。

(4) 町田市では、市民の利便性と市役所業務の生産性向上を目指し、他自治体に先駆けてデジタル技術を導入してきた。これらデジタル技術をより効果的に活用するとともに、その削減効果については人件費も含めて確実に予算に反映すること。

(5) さまざまな行政サービス需要に応えるためには、それに見合う財源の確保が必要である。このため、歳入については、各部において、ふるさと納税の募集活動や、未利用地の有償貸付や売却などにより、積極的な確保に取り組むこと。

国・都支出金については、国及び都の予算編成や補助制度の動向を常に把握して既存事業に活用可能なメニューを最大限に活用すること。ただし、新たな事業に対する補助事業や時限的な補助事業を活用する場合は、後年度の一般財源の持ち出しや、人件費の増加につながる恐れがあるため、事業の終期を明確にすること。